事業所における自己評価結果(公表)

参考様式

公表: 平成 7 年 4 月 23 日

事業所名 エミオン発寒

		チェック項目	はい	どちら ともい えない	いい え	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改 善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係 で適切であるか	2	1			設置基準に基づいている。
	2	職員の配置数は適切であるか	1	2		利用する子供たちの数に 応じて職員配置の適正化 に努めた。	利用する子どもの人数が固定して きたため、適切な職員配置になる ように努める。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化 の配慮が適切になされているか	3			1階部分を利用、分かり やすい環境である。車い す対応、手すりの設置な どはない。 ケガ予防に建具や家具の 角にコーナーガードを設 置している。	
	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り) に、広く職員が参画 しているか	3				
業	5	保護者等向け評価表を活用する等によりア ンケート調査を実施して保護者等の意向等 を把握し、業務改善につなげているか	3			事業所評価を実施し、保 護者等アンケートの結果 を参考にする。	
業務改善	6	この自己評価の結果を、 事業所の会報や ホームページ等で公開しているか	2	1		今年度初めて、自己評価 の結果を公開する。 公開は、ホームページお よび保護者に配付する。	自己評価を計画的に行い、適切な サービス提供および安心安全な環 境づくりに努める。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげているか		3			第3者委員会は設置していない。 研修や保護者の意見を参考に業務 改善を検討する。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機 会を確保しているか	3			研修会等の案内を紹介し 参加機会を設ける。	事業所内研修を、計画的に実施す る。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護 者のニーズや課題を客観的に分析した上 で、 放課後等デイサービス計画を作成し ているか	3			本人及び保護者にアセス メントを取りながら、 ニーズを把握する。	
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	3			自立活動指導内容表やガイドライン支援内容などを使用する。	
	11)	活動プログラムの立案をチームで行ってい るか	3				他の事業所での研修機会を設け、 計画的な活動プログラムになるよう努める。
適切	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫し ているか	3			定期的な見直しをするよう努める。	課題準備や研修などで、随時見直 しを行うよう努める。
切な支援の	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をき め細やかに設定して支援しているか	2	1		地域社会資源などを、利 用する活動を取り入れて いる。	長期休業中や祝日は、活動内容を 計画的に立案するよう努める。
提供	14)	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	3				個別活動(課題の時間)と集団活動(余暇支援)を、個々の興味関心を組み合わせる。
	15)	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担につ いて確認しているか	3			朝の打ち合わせで、利用 者の状況や送迎確認など を行っている。	療育担当者で、毎日、個々の課題 制作などを打合せする。

	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを し、その日行われた支援の振り返りを行 い、気付いた点等を共有しているか		3		当日に打ち合わせが出来なかった時は翌日に行っている。	アクシデントや通常意外の事が あった時に、送迎後に打合せをす る。
	17)	日々の支援に関して正しく記録をとること を徹底し、支援の検証・改善につなげてい るか	3			記録を取り、支援につな がるようにしている。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デ イサービス計画の見直しの必要性を判断し ているか	3			最低 6 箇月に一度、モニ タリングを実施してい る。	誕生月を基準に、6箇月に一度モ ニタリングを実施する。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み 合わせて支援を行っているか	3				
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会 議にその子どもの状況に精通した最もふさ わしい者が参画しているか	2	1		参加実績はないが、サービス担当者会議は、児童発達管理責任者が主に参加する。	
	21)	学校との情報共有 (年間計画・行事予定 等の交換、子どもの下校時刻の確認等) 、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生 時の連絡)を適切に行っているか	3			各学校のホームページを 参考にしている。下校時間は予定表を保護者から 提出してもらい把握でき ている。	
関係	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		3		該当児童はいない。	医療的ケアが必要な子供の受け入 れ体制が整っていない。
機関や保護	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認 定こども園、児童発達支援事業所等との間 で情報共有と相互理解に努めているか	2	1		実施実績はないが、必要 に応じて情報共有に努め る。	
者との連携関係	24)	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業 所から障害福祉サービス事業所等へ移行す る場合、それまでの支援内容等の情報を提 供する等しているか	2	1		実施実績はないが、必要 に応じて情報共有に努め る。	
機関や保護者	25)	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	1	2		各機関で行われている研修会に参加している。	
者との連携	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障 がいのない子どもと活動する機会があるか		2	1	実施実績はない。	交流活動を計画することは、子どもたちが利用する時間帯から、難 しい。
	27)	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加 しているか	1	1	1	自立支援協議会・こども 部会の研修会に参加して いる。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共 通理解を持っているか	3			送迎時や連絡帳、電話、 面談等で共通理解が図ら れるよう努めている。	大切な連絡は、事業所から文書で 伝えるよう工夫する。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保 護者に対してペアレント・トレーニング等 の支援を行っているか	1	2		面談時などで、話題にしているが、家族支援プログラムの周知までには 至っていない。	
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等につ いて丁寧な説明を行っているか	3			契約時に、重要説明事項 に基づき、説明に努めて いる。	利用者負担等、制度の変更があった場合は、適宜、説明するよう努める。
	31)	保護者からの子育ての悩み等に対する相談 に適切に応じ、必要な助言と支援を行って いるか	3			連絡帳や電話、面談時な どで、相談等ができるよ う努めている。	
	32)	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を 支援しているが					

保護者への説明	33)	子どもや保護者からの苦情について、対応 の体制を整備するとともに、子どもや保護 者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ 適切に対応しているか	2	1		相談窓口は設置しており、担当者が対応することになっている。	
責任等	34)	定期的に会報等を発行し、 活動概要や行 事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護 者に対して発信しているか	3			定期的に、活動の様子を お便りで知らせるように 努めている。	大切なお知らせは、事業所から文書を配布する。
	35)	個人情報に十分注意しているか	3			個人情報の取り扱いは十 分に注意している。	個人情報の規定を作成しており、 職員には研修の場を設定する。
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎 通や情報伝達のための配慮をしているか	3			実態や特性に応じた方法 を工夫できるように努め たい。	
	37)	事業所の行事に地域住民を招待する等地域 に開かれた事業運営を図っているか	1	1	1	行事等に招待する予定は ない。	地域でのイベントなどの機会に、 参加して地域交流を図りたい。
	38)	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、 感染症対応マニュアルを策定し、職員や保 護者に周知しているか	2	1		緊急時対応マニュアル、 防犯マニュアル、感染症 対応マニュアル、業務継 続計画など、必要な規定 やマニュアルは策定して いる。	
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救 出その他必要な訓練を行っているか	2	1		職員で避難訓練の研修を 行った。	避難訓練を、業務継続計画や消防 計画に基づいて計画的に実施す る。
非常時等の対応	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確 保する等、適切な対応をしているか	3				年に一度は、職員研修を実施す る。
	41)	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、 放課後等デイサービス計画に記載しているか	3			支援計画に記載し、身体 拘束に関する同意を得て いる。	年に一度は、職員研修を実施す る。
	42)	食物アレルギーのある子どもについて、医 師の指示書に基づく対応がされているか		3		医師の指示書を必要とす る該当児はいない。	アレルギー等で、指示書が必要なケースがある場合は、職員研修の実施など、適切に対応する。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で 共有しているか	3			報告様式は策定してい る。	

[◎] この「事業所における自己評価結果 (公表) 」は、事業所全体で行った自己評価です。